
平成 29 年 第 2 回定例会

代表質問 勝亦 聡議員

平成 29 年 6 月 15 日

▶ 質問

大田区議会公明党の勝亦 聡です。「輝くおおたをめざして」と題し、本区が抱える様々な課題について質問をいたします。理事者の皆様におかれましては、誠意ある答弁をお願いいたします。まず、本区の中小企業支援策についてお聞きをいたします。

自公政権が誕生し、通算で約 15 年、政治の安定が国の様々な施策を推進する原動力となっております。多くの国民が政治に求めている施策の一つに景気経済対策があります。その景気経済対策について、先日、関係省庁から発表がありました。その内容は、資料によると、総務省が 4 月 28 日に発表した労働力調査によると、2015 年度平均の完全失業率は前年度比 0.3 ポイント低下の 3.0% と 7 年連続改善し、22 年ぶりの低水準となっています。一方、厚生労働省が発表した 2016 年度平均の有効求人倍率は 0.16 ポイント上昇の 1.39 倍となり、バブル期の 1990 年度以来、26 年ぶりの高水準となっています。就業者数は 66 万人増の 6479 万人で、正社員数は 47 万人増の 3388 万人。景気が緩やかに回復する中、運輸業や建設業を中心に人手不足感が強まっており、総務省は長期的に見ても雇用情勢は着実に改善していると分析しています。

経団連が 4 月 25 日に発表した大手企業の 2017 年春闘妥結状況では、定期昇給を含む月例賃金の引き上げ額は、組合員平均で 7155 円、上昇率は 2.18% で 2014 年から 4 年連続で 2% を上回っており、中小企業も今年の春闘で大きな成果を上げています。自動車や電機など 5 つの産業別労組で構成する金属労協の発表によると、3 月末時点では、傘下の中小組合が経営側から得たベースアップ回答額の平均が初めて大手を上回りました。日本経済の屋台骨を支える中小企業で賃上げが広がれば、現状では力強さに欠ける個人消費を押し上げ、さらなる経済成長につながると期待をされています。

また、日本経済の先行きについて、日銀や国際通貨基金も強気な見方をしています。日銀は 4 月 27 日、金融政策決定会合で、経済・物価情勢の展望をまとめ、景気判断を「緩やかな拡大に転じつつある」に引き上げました。この「拡大」の表現はリーマン・ショック

ク前の 2008 年 3 月以来 9 年ぶり。国際通貨基金は 4 月 18 日に発表した世界経済の見通しで、2017 年の日本の成長率を 1.2% と 1 月時点の予測から 0.4 ポイント上方修正しました。自公政権による安定した政治状況のもと、成長と分配の好循環が着実に実を結びつつあります。

大田区の景況、平成 28 年 10 月から 12 月期を拝見いたしました。国の上向きかけた経済状況が、残念ながら区内中小企業にはまだまだ浸透していない状況です。

区長は、上向きかけた国の経済状況を本区の中小企業に波及させるためにはどのような施策が必要か、今後の展望を含め、お聞かせをください。

今回、区内の中小企業の力を集結し、大田医療産業機構を設立したと伺いました。これにより、大田区中小企業の高い技術力を活かし、医療と工業、そして商業が連携し、海外メーカーが主流の医療分野へ大田のものづくりがその力を発揮することが期待をされています。

具体的な製品開発では、まず、医療用はさみの実用化を目指すと伺っております。以前ある病院の医師に医療材料の使用について伺ったことがあります。どのような医療材料を選択するか、選択肢の一つに、医師が過去に医療現場で使用した経験があったり、また、医学部生時代に使用し、好印象を得たものを選択する傾向があるようです。

大田区中小企業の強みは、高い技術力と柔軟性です。例えば医療用はさみについても、こうした医師の要望に応えるカスタマイズする力をセールスポイントとすることができると考えておりますが、区が大田医療産業機構に期待することはどのようなことか、見解を伺います。

区内中小企業のさらなる発展が期待できる今回の取り組みです。大田医療産業機構に大きく期待をし、次の質問に移ります。

自治会・町会活動家の高齢化、固定化について伺います。

現在、私は地元町会で防火・防災部副部長として、また、消火隊員として活動させていただいております。現在、私は 54 歳。この 54 歳の私が地元町会の活動家の中で一番の若手と呼ばれております。ご存じのとおり、多少、地域によって異なると思いますが、自治会・町会における活動家の高齢化、固定化が進んでいる中で、さらなる地域力アップには若返りが必要であると考えております。この課題について、私は平成 25 年第 3 回定例会で取り上げ、改善を求めたところ、区長は、自治会・町会は区にとって大変重要と考えており、現状を踏まえ、できる限りの支援を行っていきたい。自治会・町会と連携をして、マンション等の転入者に自治会・町会の活動の魅力を P R し、加入を促進したり、P T A に働きかけたり、あらゆる機会を通して若い方への自治会・町会への加入を促進していき

いという趣旨の前向きな答弁をいただきました。

この答弁以降、本区は、この課題について様々な取り組みを行っていただいていると思いますが、具体的にどのような取り組みを行っているのか、ご紹介ください。

自治会・町会など区民協働を応援する区のサイトにオーちゃんネットがあり、その中の大田区自治会・町会サイトを拝見いたしました。自治会・町会関係のサイトが 54 登録されておりましたが、そのうち、サイトの一番重要だと思われるホームの部分にイメージ写真がない、いわゆるノープリンティングとなっている自治会・町会が 34 もありました。この現状では、このサイトの運営のために何らかの支援が必要であり、せつかくの取り組みがもったいないと感じました。

このサイト運営支援をもっと行うべきと考えますが、区の見解をお示してください。

次に、ふるさと納税についてお聞きをいたします。

平成 29 年 4 月発行の O T A シティ・マネジメントレポートを拝見いたしました。歳入に対する制度上の影響についてと題し、ふるさと納税の拡大に次のような記述がありました。「応援したい自治体に寄附を行うふるさと納税を行った場合、ふるさと納税額のうち 2,000 円を超える部分について、一定の上限まで、原則として所得税及び個人住民税から金額が控除されます。つまり、ふるさと納税が行われると、本来大田区に納付されるべき個人住民税が減ってしまうことになります。平成 27 年度決算では、ふるさと納税による減収額は約 1 億 6000 万円にも及んでいます。平成 27 年度税制改正においては、特例控除額の上限が引き上げられると共に、従来は控除を受けるために必要であった確定申告を行わずとも、ふるさと納税先の自治体に特例の適用に関する申請書を提出することで、翌年度の控除が受けられる、“ふるさと納税ワンストップ特例制度”が創設をされました。この制度を活用した場合、国税である所得税から控除される部分についても、地方税である個人住民税から控除されることとなり、地方自治体の減収幅がより大きくなっているため、不合理な偏在是正の意味合いを持つ制度となっています。ふるさと納税ワンストップ特例制度による手続きの簡略化や特例控除額の上限引き上げ、また返礼品への注目度の高さなどから、平成 28 年度の減収額は約 7 億 4,000 万円にもなることが見込まれており、今後もふるさと納税を行う件数、金額は拡大が予想されます。」とあります。このふるさと納税制度によって、特に東京 23 区の多くの区で減収が見込まれているのが実態のようですとありました。

区長は、この現状をどのように感じておりますでしょうか、お伺いをいたします。

このふるさと納税については、これまで様々な議員が議会で取り上げております。私は、平成 27 年第 4 回定例会で、本区もふるさと納税制度を活用し、返礼品などで税収アップ

につなげる施策をすべきと要望いたしました。しかし、本区は国の方針などもあり、これまで積極的な取り組みを行っておりません。このたび大田区と同様に減収を見込んでいる他自治体の中で、その対策に乗り出す区があります。

先日、ある新聞にこのような記事が掲載をされておりました。ふるさと納税による今年度の税収減を23区最大の30億円と見込む世田谷区は、4月27日、記念品の導入を発表した。区内の障がい者施設でつくられた菓子の詰め合わせなど7種類から選ぶ。対象は同月以降に3万円以上納めた人で、そのほかは金額による差をつけない。従来は、事業概要を紹介する冊子や菓子など数百円程度の品を送付するのみにとどめていたが、今回の記念品は送料を含めて約5000円相当。今後は、区内で催されるイベントへの招待といった体験型記念品も取り入れる予定だ。

11億円の税収減を見込み、人気なのは特上肉ばかりと返礼品競争を批判した杉並区も4月24日、返礼品を取り入れた。ポータルサイト「ふるさとチョイス」を通じた1万円以上納めた人に、区内の障がい者施設でつくられたTシャツや手織り布などを贈る。区の担当者は「純粋に寄付へのささやかなお礼として用意した」と説明する。同サイトの区のページにも、「寄付はチャリティー精神を育てるために活用します」、「返礼品競争には参入しません」といった文言を掲載。一方で、担当者は「現実には、やはり減収感が大きく住民サービスに影響を及ぼしかねない。区の姿勢を理解してもらった上で、少しでも寄付がふえればうれしい」とも明かした。今後は、杉並区内を多くの人に訪れてもらえるよう返礼品として夏の風物詩「東京高円寺阿波おどり」の栈敷席のプレゼントなども検討していくとありました。

平成28年度から、本区は地域経済の活性化を目的に、「大田のお土産」と銘打つ製品・商品を表彰・PRする事業をスタートしました。大田区産業振興協会のホームページには、第1回目となる28年度は、伝統・巧の個性やアイデアきらめく大田区産の製品・商品を「食品」、「ものづくり（雑貨を含む）」の2つの分野から26点選定いたしました。ぜひご覧いただき、お買い求めいただければと思いますとありました。ぜひこの取り組みとふるさと納税の返礼品とマッチングさせたらどうでしょうか。

これらの商品は高額返礼品ではなく、そして、大田区をアピールするにはもってこいの取り組みだと考えます。また、他区のように障がい者施設で生産された品物でもよいと思います。さらに、返礼品は品物に限る必要はないと思います。大田区を知っていただくとの思いから、区が行うイベントの栈敷席などを用意してもよろしいかと思います。区の見解をお示してください。

次に、マイノリティーについてお聞きをいたします。

最近、マイノリティーという言葉をよく耳にします。マイノリティーについて辞書を引くと、社会的少数者、また、社会的少数集団、社会的少数派、社会権力関係において、その属性が少数派に位置する者の立場や集団を指すとありました。多くの場合、そのグループの一員であることによって、社会的な偏見や差別の対象となったり、少数者の事情を考慮しない社会制度の不備から損失を被ることを前提とした保障でもあります。また、数が少数でなくても、差別や構造により、社会的に弱い立場の集団をマイノリティーと言う定義もありました。かつて日本における外国人をマイノリティーとイメージした時期もありましたが、国際化が進んでいる現代社会の中で、外国人をそのようにイメージする方は、現在、ごく少数でしょう。

本区は、このマイノリティーについてどのような考えをお持ちか、お伺いをいたします。

本区は、本年3月12日に国際都市おおた宣言をいたしました。その宣言について、松原区長は、平成22年10月に羽田空港が国際化したことにより、日本のゲートウェイとして世界の人々や都市を結ぶ重要な役割を担っております。また、大田区には約120か国・地域から2万1000人を超える多くの外国人住民が暮らし、世界中の人・モノ・技術が行き交う国際都市としての大きな可能性を秘めている都市でもあります。グローバル化が進み、今後、自治体レベルでも国際化に対応したまちづくりが求められる中、区自らが持つ潜在力を活かすべく、平成22年9月には多文化共生推進センターを開設するなど、区の将来像実現に向けた施策を展開しております。

さらに、区は国際都市として力強く区政を推進するために、昨年6月に大田区ならではの国際都市の定義を定めましたとありました。また、宣言文の中には、多様な文化を分かち合おう、互いの個性を認め誰もが活躍できる笑顔あふれるまちをつくりますとあります。この多様な文化をいかに大事にしていくかが、自治体で初めて国際都市おおたを宣言した役割であると考えます。

このマイノリティーとされる方たちの中に、最近、渋谷区の取り組みで話題となったLGBT、性的少数者があります。ある新聞に、このような記事がありました。民間企業の調査によると、国内の13人に1人はLGBTとされています。渋谷区や世田谷区などの一部の自治体で同性カップルを認める制度が始まったことで性的少数者への考え方の変化が広がりつつあります。2012年から春の大型連休に合わせて毎年、都内で行われているLGBTへの理解を呼びかける大型イベントに、去年は、主催者発表によると、過去最多の7万500人が参加。一方で、偏見を捨て切れない人もいます。無視、嘲笑、言葉の暴力など、形は違えども、LGBTに対する無理解は、学校や職場などで表面化しています。自分の存在自体を否定されたように感じ、自殺に追い込まれるケースもあり、正しい理解

を広げる取り組みが求められています。

私ども公明党は、公害の被害者や障がい者など社会的に弱い立場に置かれた人たちを守ってきた人権の党です。党内に性的嗜好と性自認に関するプロジェクトチームを設置し差別解消に向けた議論を継続中です。

2011年、2014年に行われた差別と暴力の廃絶をうたう国連人権理事会決議の採択では、我が国はリーダーシップを発揮し、2015年には、LGBT問題を考える超党派の国会議員連盟を発足させました。この機運を活かし、LGBTへの支援を進めたい。それは政府が目指す1億総活躍社会の考え方にも合致すると新聞記事にありました。

渋谷区では、2015年4月、全国で初めて同性同士のカップルに対し、結婚に相当する関係を認めるパートナーシップ証明書を発行する条例を制定いたしました。この条例制定に対し、この問題に詳しい京都産業大学法科大学院、渡邊泰彦教授の見解が次のようにあります。同性婚法を初めて施行したのはオランダで2001年のことだった。以来、欧州、南米を中心にその数はふえ続け、パートナーシップ制度を導入している国も含めると、2015年現在、20か国を超えようとしている。

LGBTに対し、フランスのマーケティング会社が調査を行ったところ、「あなたの同僚にLGBTはいるか」との質問に対し、欧米では半数以上が「いる」と答えているのに日本は8%、一方、「いない」と答えている人は、欧米各国が30%前後なのに対し、日本は74%にも上る。「同性婚を法的に認めるべきか」との問いに、欧米各国は「認めるべき」が圧倒的多数で50%から80%だが、日本は「よくわからない」が最多のようです。ここから読み取れるのは、日本人はLGBTの存在を抽象的にはわかっている、当事者がなかなかカミングアウトしにくい社会であることもあって、具体性と現実感が乏しいという実態と主張されています。

渋谷区に続き、世田谷区は同性カップルについて、区が発行する宣誓書でパートナーシップを認めています。世田谷区は、渋谷区のように法的効力を付帯していませんが、同性カップルを区が公認することで、存在を認めてほしいという気持ちを受け止めることが狙いのようです。また、横浜市では、渋谷区のような条例制定には至っていませんが、性的少数者が住みやすい都市に向け、月に2回程度、LGBT同士の交流の場である「FriendSHIPよこはま」を開催しています。また、三重県伊賀市では、申請のあった同性カップルに対し、パートナーと認める公的証明書を交付する制度を始めています。市営住宅の入居や市立病院で手術の同意が必要な場合に、夫婦と同様の扱いをしています。そのほかにも、同様の制度が兵庫県宝塚市、沖縄県那覇市で行われています。

欧米や南米、そして日本でも広がりつつある、このLGBTの方たちと国際都市おおた

宣言文の中にあるように、多様な文化を分かち合い、互いの個性を認め誰もが活躍できる笑顔あふれるまちにするため、本区として、どのように向かっていく考えか、見解をお示しください。

ある新聞に、このような記事が掲載をされていました。心と体の性が異なるトランスジェンダーなど性的少数者の58.2%が小中高生時代にいじめに遭い、21.1%が不登校の経験を持つとの調査結果を宝塚大学、日高庸晴教授が公表した。いじめに遭った人のうち、「先生が、いじめの解決に役立った」と答えたのは13.6%にとどまった。文部科学省は2015年4月、性的少数者への学校での配慮を求める通知を出し、2016年には教職員向けのパンフレットも作成したが、日高教授は学校現場での理解が進んでいないと指摘。性的少数者の現状から目を背けずに、それぞれの立場でできることを進めてほしいと訴えた。

学校現場で、このいじめに対し、どのような配慮を行っているのか、また、LGBTに対し、教職員の理解度を深めるための取り組みをご紹介します。

このLGBTへの一般的な理解を深めるには、まだまだ時間がかかると考えます。しかし、この方たちが差別やいじめの対象となってしまうはいけません。時間を要するとは思いますが、国際都市おおたの宣言文にあるように、しっかりと向き合うことを要望し、次の質問に移ります。

本区の働き方改革についてお聞きをいたします。

日本は少子高齢化、生産年齢人口の減少など、人口問題を抱えております。しかし、上向きかけた経済状況を着実なものにするため、全ての人が活躍できる社会、1億総活躍社会構築のため、今こそ働き方改革が必要となっております。

本区においても、自治体初の大田区スマートワーク宣言を行いました。その内容は、区民サービスのさらなる向上と職員のワークライフバランスの実現を目指し、スマートワークをキーワードに、全庁一丸となって働き方改革に取り組むことを宣言と伺っています。具体的な取り組みの内容は、意識改革、業務の効率化、事務事業の見直しを改革の3本柱とし、「意識改革」のスタートとして、本年2月1日から全庁「20時退庁」、「毎週水曜日ノー残業デー」を開始しましたとありました。

文部科学省は、本年4月28日、2016年度の公立小中学校教員の勤務実態調査の速報値を発表いたしました。資料によると、中学校教員の約6割が週60時間以上勤務しており、過労死の目安とされる水準を超過。前回、2006年度の調査に比べ、教員や校長ら全職種で勤務時間がふえている。授業時間が増加したほか、中学では土日の部活動の時間が倍増し文部科学省では、学校が教員の長時間勤務に支えられている状況には限界があるとして、中央教育審議会に改善策の検討を諮問しています。調査は全国の小中学校約400校を抽出

し、2016年10月から11月のうち7日間の勤務時間を教員や校長などの職種別、授業や部活動、会議などの業務別調査。小学校397校8951人、中学校399校1万687人から回答を得ており、調査結果によると、教員の平日1日当たり平均勤務時間は、小学校で前回調査から43分増の11時間15分、中学校で32分増の11時間32分でした。小学校では33.6%、中学校では57.6%の教員が週に60時間以上勤務し、20時間以上残業をしていた。これは厚生労働省が過労死の労災認定の目安としている月80時間を超えているとありました。

このような状況を本区の小中学校の教員に照らし合わせるとどのような結果が出るか、また、その結果を受け、どのような改善方法をお考えになっているか、見解をお示ください。

未来の宝である大田区の大切な子どもたちの育成に力を注いでいただいている学校の先生方の処遇を早急に改善していただくことを要望し、次の質問に移ります。

本区に勤務していただいている非常勤職員の待遇についてお聞きいたします。

本区には、非常勤職員として様々な方が勤務をし、職員の補助的な業務や、場合によっては、その職場の担い手となって勤務をしていただいている方がたくさんいらっしゃると思います。大田区の非常勤職員の職種は、12の所管部、79の職種となっており、例えば企画経営部であれば、区民の声相談員、公共施設整備顧問、観光・国際都市部であれば、観光地域事業支援員、国際交流員、福祉部であれば、福祉指導補助員、家庭相談員、中国残留邦人等支援相談員となっております。また、報酬額についても様々であり、職種によってかなりその違いが見受けられます。その報酬額については、大田区非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する規則で定められております。本年5月の地方公務員法、地方自治法の改正により、現在の非常勤職員の制度にかわる会計年度任用職員制度の運用が平成32年4月から始まると伺っております。本区においても、非常勤職員の方々の活躍により職場が支えられていると申し上げても過言ではないと思っております。

本区は、この会計年度任用職員制度にどのように取り組むのか、考えをお聞かせください。

非常勤職員の皆さんが、この制度改正により、将来に不安を抱かないようしっかりとした区の対応を要望し、次の質問に移ります。

公衆無線LAN（Wi-Fi）の環境整備について質問をいたします。

本区の公衆無線LAN「Ota City Free Wi-Fi」が平成27年12月にサービスを開始して1年半が経過をいたしました。Wi-Fi環境の整備は全国の自治体で行われており、その目的については、観光、防災、そして住民サービスの向上と大きく

3つに分類されると考えられます。

まず1点目の観光に関するサービスは、本区も積極的に取り組んでいるサービスであります。東京2020オリンピック・パラリンピックの開催を控え、年々増加している訪日外国人をはじめ、本区を訪れている観光客の利便性を高めることにより、区内の回遊性の促進を図り、スマートフォンなどでインターネットを自由に活用してもらいつつ、本区の観光スポットやグルメ情報を効果的にリアルタイムで発信してもらうことも、次の誘客やリピーターにつながっていくものと考えます。そこで、PDCAサイクルに当てはめると、1年半経過した今が効果検証のチェックの段階になると考えます。

そこで質問ですが、利用状況のデータを踏まえた上で、どのような評価を行っているのか、本区の考えをお聞かせください。

また、導入目的に対するその効果についてですが、データで見る限り、圧倒的に日本語利用が占め、急増している訪日外国人がアクセスできているのか心配になります。今回の利用状況から区はどのような見解をお持ちか、お知らせください。

次に、防災・減災を目的としたWi-Fiサービスであります。東日本大震災において、固定電話や携帯電話など電話回線がふくそうし、パンク状態であってもインターネットは通信手段として機能していたという事実を踏まえ、総務省は、平成28年6月2日に閣議決定された日本再興戦略2016及び同年5月20日に同じく閣議決定された世界最先端IT国家創造宣言に基づき、防災等に資するWi-Fi環境の整備計画を発表いたしました。それによりますと、平成29年から31年までの3か年の整備目標数を3万か所まで整備することとし、その積極的な取り組み姿勢に重要さを感じます。発災時の情報伝達は住民や観光客への被害を最小限にするためにも重要と考えます。特に日本語表記が理解しにくい訪日外国人をできるだけ速やかに避難所まで案内するかは生死にかかわる問題であり、本区においても、外国人が避難所へ避難できるまでの地図を多言語対応するなど、外国人の被災者に寄り添った対応は高く評価をいたします。

質問します。災害時の情報伝達は、避難誘導や救援物資の情報、安否報告や確認など重要と考えます。今後の学校防災活動拠点でのWi-Fi環境の整備について区の考えをお聞かせください。

3番目に、住民サービスの向上のためのWi-Fiサービスについては、本区においても、図書館やスポーツ施設、文化の森やアプリコなど、住民サービスとしてのWi-Fi環境の整備を積極的に行ってきたことを高く評価いたします。平成29年1月から3月に行われた観光庁の訪日外国人消費動向調査では、訪日外国人の49.9%が日本滞在中にあると便利な情報として無料Wi-Fiを挙げました。交通手段や飲食店を抑えての1位であり

ます。Wi-Fi環境の整備は未来への取り組みであり、観光はもとより、まちと人、そして人と人をつなぐ大きな経済効果も見込まれ、本区の積極的な取り組みに大いに期待し次の質問に移ります。

防災についてお聞きをいたします。

現在、本区の小中学校は、学校防災活動拠点に指定をされております。本区の学校防災活動拠点は、避難するだけの場所ではなく、災害に立ち向かう場所となっております。一方、本区は小中学校を毎年2校建て替える予定でその計画が進んでおります。

質問します。建て替え中の学校が学校防災活動拠点に指定されている場合、その地域住民はどこに避難する計画となっておりますか、お伺いをいたします。

今年度、東京都は無電柱化への取り組みのための予算が計上されました。都内には約75万本の電柱があり、災害時の人命救助や景観が損なわれるため、2017年度から都道での電柱の新設を禁止し、電線を地中に埋める無電柱化を促進、区市町村への無電柱化への補助を拡充すると伺っております。

今後、災害に強い本区のまちづくりを計画的に進めるため、無電柱化は有効な対策と思われませんが、無電柱化の現状と今後の方針についてお伺いをいたします。

最後に、中央防波堤埋立地帰属問題について伺います。

私たち大田区議会公明党は、これまで大田区がオリンピックムーブメントに一層貢献すべきとの考えから、本帰属問題の早期解決を主張してまいりました。正式協議を1年以上実施してもなお、両区の主張が平行線であるという状況を踏まえれば、これまで松原区長が答弁されてきたように、法に定められた手続きも現実味を帯びてくるのではないのでしょうか。この先のステップを見据えた際、これまでの正式協議というステージと比べ、区長と区議会との連携をより一層強化していくことが不可欠となってまいります。

区議会と連携しながら、早期の解決を目指す区長の決意を改めて伺います。

以上で大田区議会公明党、勝亦 聡の代表質問を終了いたします。ありがとうございました。

<回答>

▶ 松原 区長

勝亦議員の代表質問に順次お答えをさせていただきたいと思います。

まず、上向きかけた経済状況を区内中小企業に波及させるための施策についてのご質問でございますが、区では、平成26年度に実施いたしました「ものづくり産業等実態調査」の結果から、区外からの受注額と区内での取引額が多い、いわゆる「コネクターハブ企業」が区内産業活性化の一翼を担うものと認識をしており、支援に取り組んでおります。一方、国におきましては、コネクターハブ企業のうち、新分野での製品開発等について関係者と連携して展開する企業を新たに「地域中核企業」として成長支援を行うことで、地域経済の活性化を図るとしております。こうした動きに合わせて、地域の中核として牽引する意欲的な企業を対象とした支援策を展開してまいります。また、中核企業を目指し、成長分野にチャレンジする企業を支援することで、サクセスストーリーを積み重ね、地域経済の活性化と好循環の形成を図っていきたいと考えております。

次に、一般社団法人大田医療産業機構への期待に関するご質問でございますが、当機構の設立につきましては、医療機器・器具等の製造・販売の現状に一石を投じる取り組みとして、高い意欲を評価するところでございます。議員お話しのとおり、区内ものづくり企業は、高い技術力と柔軟性により、スピーディーな対応が可能でございます。当機構は、その強みを活かした医療機器等の開発、製造、販売等を推進する組織であり、多様な医療現場の要望に応えることができるものと考えております。医療機器等は、これまで欧米のメーカーを中心に開発が進み、医者・患者ともに西欧人の体格が基本となってきました。体格の異なる日本やアジア各国の医療現場では、日本人の体格に合わせた医療・福祉機器等のニーズが高く、ビジネスチャンスがあり、当機構は、製品開発、製造・販売、販路拡大までを視野に入れて設立されました。今後、国内だけでなく拡大するアジア市場に向け大田の技術力を結集した製品の力強い発信を期待するところでございます。区といたしましても、当機構をはじめ区内に様々な形で生まれている大田のブランド力を高め、世界に発信する取り組みを後押ししてまいります。

次に、自治会・町会の若返りを目指す具体的な支援策についてのご質問でございますが、区は、自治会・町会の活動を周知するために、区報1面での特集記事掲載や、子どもガーデンパーティーで自治会・町会への加入促進チラシを配布するなどの取り組みを進めております。さらに、若い世代がスマートフォンなどで容易に自治会・町会の活動に触れられるよう、自治会・町会や大田区自治会連合会のホームページの作成支援を行っております。

平成28年4月には、新会員の加入につながった事例を掲載した「加入促進・人材確保成功事例集」の作成・配付の支援もいたしました。今後も、若い方の力を自治会・町会活動に取り込めるよう支援を強化してまいります。

次に、区民活動情報サイト「オーちゃんネット」における自治会・町会ページに関するご質問でございますが、区民活動情報サイト「オーちゃんネット」には、自治会・町会、事業者、団体・NPOなど、現在638団体に登録いただいております。区民が簡易に情報を入手できるツールとしては、昨年度は4万7881件のアクセスがありました。来月7月31日には、自治会・町会関係者をはじめ、パソコン操作に慣れていない方も受講できる本サイトの操作説明会を開催し、活動写真の掲載方法などについても丁寧に説明してまいります。また、特別出張所を通じて、パソコン操作や活用方法の出張相談をお受けするなど気軽にできる操作支援策を強化してまいります。

次に、ふるさと納税制度に関するご質問でございますが、区においては、ふるさと納税の影響により、平成28年度が約7億円、平成29年度予算ベースでは約11億円の減収を見込むなど、区財政に与える影響は今後ますます増大することが想定されます。本制度では過剰な返戻品の見返りを受けた住民のみが実質税負担減の恩恵を受け、その他の住民は減収分の行政サービスの低下を管理する不公平が生ずるほか、ワンストップ特例により、所得税からの控除は行われず、その分を含めた全額が翌年度の住民税の減額という形で控除されるため、自治体の減収幅が大きくなるほど、構造的に多くの問題を抱えております。こうした問題点について、区はこれまでも特別区長会を通じて、国に対し継続的に働きかけを行っており、直近では、本年3月に制度改善の要望書を国に提出したところでございます。これを受け、総務省は、ふるさと納税の返戻品を寄付額の3割までとする通知を出し、地方自治体に要請しましたが、いまだ制度上の根本的な解決には至っておりません。私は、今年度、特別区長会の副会長をしております。今後とも、23区で連携して、総務省通知の効果を見極めながら、制度本来の趣旨に立ち返った見直しを行うよう、国に強く求めてまいります。

次に、ふるさと納税制度における返戻品に関するご質問ですが、議員お話しのとおり、減収対策に努めるとともに、区ならではの名産品やイベントのPRなどを通じて大田区の魅力を発信し、地域の活性化につなげていくことは大変重要でございます。一方で、特別区長会は、今後、総務省通知の影響等を見極めつつ、制度本来の趣旨に立ち返った適切な制度の運用を求めていくこととしており、区がふるさと納税制度において返戻品を導入することについては、なお慎重な対応が必要でございます。議員ご提案の趣旨も踏まえ、引き続き、特別区長会での議論の動向などを注視しながら、大田区への寄付を通じて郷土愛

の向上につながるような寄付文化の醸成について研究をしてみたいです。次に、マイノリティーについてどのような考えを持っているかというご質問でございますが、誤った知識により差別や偏見を受けている障がいがある方、本邦外出身者、同和地区出身者等、社会的に弱い立場の方がいらっしゃいます。昨年、差別や偏見の解消に向けた障害者差別解消法、ヘイトスピーチ解消法、部落差別解消推進法の3法が施行されました。区は、従前からの法律に加え、これら法の趣旨を踏まえ、マイノリティーの方を含め、全ての人が互いの個性を認め、誰もが活躍できる社会を目指して、引き続き、区民、職員の啓発活動を展開してまいります。

次に、L G B Tの方たちにどのように向き合っていくのかというご質問でございますが、性的少数者、いわゆるL G B Tの方々であっても、差別や偏見を受けることのないように全ての人が個性を認め、誰もが活躍できる社会を実現することが必要でございます。区の取り組みとして、区民向けにL G B T問題を含む人権啓発用冊子を配布しています。人権上の悩みをお持ちの方には、人権擁護委員による人権・身の上相談窓口の開設、民間団体を含めた関係機関の紹介を行っております。職員向けには、管理職を対象に、本年2月、L G B Tの方を迎え、研修を実施いたしました。今後も差別や偏見なく、個人として尊重される社会の実現に向けた取り組みを進めてまいります。

次に、「会計年度任用職員」制度導入に関するご質問でございますが、法改正の趣旨としましては、本来高い専門性が求められる特別職の非常勤職員の範囲を学識経験者に厳格化すること、これに該当しない非常勤職員を「会計年度任用職員」として規定し、適切な処遇を図ることを明確化したことでございます。区には約2000名を超える非常勤職員が勤務し、議員お話しのとおり、業務の一翼を担う重要な戦力でございます。今後、国、特別区人事委員会から給与、報酬、手当等の運用の考え方が示されると聞いております。区の実情を踏まえながら、円滑に制度の導入を進めてまいります。

次に、公衆無線LANの環境整備についてのご質問でございますが、議員お話しのとおり、訪日外国人にとって「無料W i - F i」は大変重要なサービスであると考えております。訪日外国人旅行者の利便性向上のため導入した「O t a C i t y F r e e W i - F i」につきましては、導入直後の28年3月と29年3月のアクセス数を比較すると、利用数は約4倍に増加しております。一方、外国人旅行者が増加しているにもかかわらず、外国語での利用には大きな変化がないため、利用が集中するアクセスポイントでの通信の確保が課題であると捉えております。滞在中の訪日外国人を中心とする旅行者の利便性向上の観点から、通信環境の実態やアクセスポイントごとの言語別利用状況の分析・検証を行い、引き続き、観光スポットや区内回遊に資する効果的なサービス提供を行ってまい

ります。

次に、学校防災活動拠点のW i - F i 環境の整備についてのご質問ですが、災害時の正確、迅速な情報収集・伝達は、災害対応において意思決定の基礎となることや、被災者の心理を安定させることなどの観点から非常に重要なこととございます。今年度、学校防災活動拠点である全ての区立小中学校において無線L A N環境を構築し、I C T環境を整備してまいります。また、教員・児童用タブレット端末等を配備することとしております。今回整備する無線L A N環境や情報インフラについて、災害時にも有効に活用してまいります。今後は、今回整備する環境を効果的に活用できるよう、その運用方法について教育委員会と調整をしてまいります。

次に、学校防災活動拠点である学校が建て替えとなった場合の避難計画についてのご質問ですが、学校の建て替えを行う際には、敷地の状況や校庭等を考慮し、仮設校舎や仮設体育館を使用することがあります。この仮設校舎や仮設体育館は、建築基準法に適合し、耐震性を有したものとなっております。そのため、建て替え工事期間中の学校については、既存校舎や既存体育館のほかに、仮設校舎や仮設体育館等も避難所として使用する計画としております。また、避難者が受け入れ可能人数を上回った場合は、補完避難所として、近隣の区民センターや文化センター、防災協定を締結している都立高校等を開設いたします。今後も、学校防災活動拠点において、避難所の機能をはじめ、情報収集・伝達機能や初期消火や救出・救助など地域活動機能を拡充し、地域防災力の向上に取り組んでまいります。

次に、無電柱化の現状と今後の方針についてのご質問でございますが、無電柱化は、防災上の観点のもとより、安全で快適なまちなみの実現と美しい都市景観に大きく寄与するなど、まちづくりにも資する重要な施策であり、積極的に推進していくべきと考えております。このような無電柱化の効果は大きいですが、この施策を進めるためには、電柱にかわり変圧器などを収容する機器ボックスの設置スペースが地上に必要となります。一方、区道は幅員の狭い道路が多く、こうした地上機器ボックスの設置場所等の確保が課題となります。このために区は、現在、幅員が十分に確保できる都市計画道路やオリンピック・パラリンピック関連道路で整備を実施しているところでございます。また、水道管やガス管など、既に埋設されている施設などを事前に移設する工事もあるため、期間が長期に及ぶこと、コストが高いことも課題として挙げられます。このように様々な課題はございますが、議員お話しのとおり、今年度、東京都では無電柱化への取り組みの予算が計上され、区市町村への補助を拡充するとともに、技術的な支援についても行っていくと聞いております。区といたしましては、このような東京都の取り組みを踏まえ、地

上機器ボックスのコンパクト化や材料の低コスト化に向けた技術革新の動向を注視していくほか、国の補助金や都の補助事業を活用し、無電柱化を実現してまいります。

次に、中央防波堤の帰属に関する問題でございますが、早期に解決すべきではないかということでございますが、私も全く同様でございます。東京2020オリンピック・パラリンピック、さらに、その先の空港臨海部全体のまちづくりを見据えますと、一日も早く大田区に帰属させることが、東京ひいては日本全体の国際競争力の強化に資するものと確信をしております。両区の協議による自主的な解決が困難であると判断した場合には、速やかに調停の手続きを進め、解決を図ってまいります。今後、重要な局面を迎えるに当たっては、議会の皆様とも連携を一層強化し、全力で取り組んでまいりますので、引き続き、ご理解とご協力を賜りますよう、よろしくお願いを申し上げます。

▶ 津村教育長

私からは、学校におけるLGBTへの対応と教員の勤務実態に関するご質問に順次お答えをさせていただきます。

まず、LGBTに起因するいじめに対する配慮についてのご質問ですが、LGBTの人々の中には、偏見の目で見られたり、差別的な扱いを受けたりするなど苦しんでいる方もおられます。学齢期にあつては、そのことが理由でいじめに遭い、不登校になったり、LGBTであることを家族や友人に言えずに悩んだりしている例もあるとの指摘もございます。本区では、各学校において、LGBTの児童・生徒に対して、本人の意向や、保護者が把握している場合には、その意向を十分に酌み取り、個別の事情に配慮しながら、組織的な対応により、寄り添い、支援をしております。また、LGBTの方など自分とは異なる者も尊重する心を日々の活動を通して児童・生徒に涵養していくことに努力を重ねております。今後も、引き続き人権教育の中でLGBTについて触れることや、日ごろから子どもの様子を注意深く見守ることなどにより、LGBTに起因するものも含めたいじめの未然防止や早期発見、早期解決に取り組んでまいります。

教職員へのLGBTに関する理解・啓発につきましては、議員のお話にもございました文部科学省の資料は、服装・トイレ・宿泊研修等に関する配慮事項や対応の実例、相談体制等について取りまとめており、各学校におけるLGBTへの適切な対応に資するものとなっております。教育委員会では、この資料を各校に配付し、校内研修に活用させるとと

もに、今年度は、各校の人権教育推進担当教諭等を対象とした人権教育研修会において課題として取り上げ、L G B Tについて具体的な事例をもとに理解を深めさせてまいります。今後も、教員への理解・啓発に取り組み、L G B Tを含めた様々な人権にかかわる偏見や差別意識の解消を図るための教育を推進し、全ての児童・生徒が健やかな学校生活を送ることができるよう、努力を重ねてまいります。

次に、本区の小中学校教員の勤務実態と改善方法についてのご質問にお答えをいたします。教員のワークライフバランスを考えた働き方改革を実現するとともに、教員が児童・生徒と向き合える時間を増やしていくことは大変重要であると考えております。教育委員会では、独自に教員の勤務実態についての調査を実施しておりませんが、勤務が長時間に及んでおり、この改善が課題であると捉えております。これまで教育委員会では、教員業務を補助する学習指導講師、学校特別支援員など非常勤職員の配置や中学校における部活動外部指導員の活用、学校運営システムの導入等のI C Tの活用などにより業務の効率化を図り、勤務の負担軽減に向けた取り組みを推進してまいりました。今後は、教員の意識改革を進めるとともに、非常勤職員や部活動外部指導員等の役割の見直しをはじめ専門スタッフによるサポート体制を充実させるなど、負担軽減に向け、引き続き検討してまいります。また、メンタルヘルス対策など教員の健康面に配慮した体制についても整備を進め教員の働く環境の改善に努めてまいります。

私からは以上でございます。